

## 2009 年度調査研究方針

アジア経済研究所は、研究所の調査研究活動に対する内外の理解を深め、調査研究をより効果的・効率的に実施するため、次のとおり 2009 年度調査研究方針を定める。

「開発途上国の持続的発展に関する研究」に重点を置き、アジア地域等の貿易の拡大と経済協力の促進に資するための政策提言、政策提言のための分析、分析を支える基礎的・総合的研究を実施する。

また、2009 年度においては、第二期中期計画の重点研究分野である「中国」、「インド」、「東アジアにおける地域統合」、「貧困削減と開発戦略」に関する研究について重点的に資源を投入し政府・産業界・学界等の各層ニーズに幅広く対応する。

### ・アジア経済研究所の理念 - 世界への知的貢献

アジア経済研究所は、日本における開発途上国研究の拠点として、世界への知的貢献をなすことを目指している。そのために、それぞれの地域に密着した知識を収集・蓄積し、開発途上国の実態と課題を明らかにし、開発途上国に対する深い理解を広く国内外に提供する。こうした研究所の活動は、日本の国際理解を深め、ひいては日本と国際社会との望ましい連携を促進するための知的基盤となるものである。

### ・調査研究のミッション - 開発途上国の持続的発展

アジア経済研究所の調査研究のミッションは、開発途上国・地域の持続的発展に資する研究を実施することである。開発途上国・地域の持続的発展のためには、経済成長の持続と政治・社会の安定が両立しなければならない。アジア経済研究所は、この 2 つの課題に資する調査研究事業を行う。

#### 1．経済成長の持続 (Sustained economic growth) に資する研究

開発途上国・地域の人びとの厚生を総合的に高めるためには、援助に過度に依存することのない、バランスのとれた経済成長が長期間続かなければならない。加えて、地球環境の保全や貧困層の生活水準向上と経済成長を両立させる必要性は今日いよいよ高まり、国連のミレニアム開発目標に代表される取り組みが国際社会にとって喫緊の課題となっている。貧困削減や環境保全に配慮した経済成長の持続に資するべく、アジア経済研究所は、経済活動、法制度、人的資源、貧困、環境をめぐる諸問題の研究に取り組む。

#### 2．政治・社会の安定 (Political and social stability) に資する研究

政治・社会の安定は、単に暴力的な紛争が起きていないだけでなく、国家間、国家、地域、さらには個人に至るまでの多様なレベルで安全が保障され、人権が侵害されていない状態として考えられねばならない。開発途上国・地域にこうした状態を確立するためには、発生した紛争の処理はもとより、政治や社会の民主化を進めるなど、紛争につながる様々な脅威を取り除くことが必要である。アジア経済研究所はこうした観点から、国家の統治、社会構造、紛争と平和構築をめぐる諸問題の研究に取り組む。

## ・ 開発途上国をめぐる現下の情勢認識

調査研究のミッションとそれに関わる2つの課題に照らして、アジア経済研究所は、開発途上国・地域をめぐる現下の情勢について次のような認識を持っている。

### 経済成長の持続

世界経済は近年まれに見るほどの大波乱に揺れている。今世紀初めから多くの国が比較的順調な成長を続けてきたが、投資資金の世界的な膨張を背景に石油、金属、穀物等の価格が急騰し、企業経営を圧迫するとともに市民生活にも甚大な影響をもたらすようになった。さらに2008年の秋以降、状況は一転し、米国の住宅バブル崩壊と金融市場混乱に端を発した経済危機によって、世界恐慌以来ともいわれる急激な景気後退が全世界を覆った。

世界経済を襲った劇的な情勢変化は開発途上国にも深刻な影を落としている。とくに、先進国市場への輸出と海外からの投資に依存して成長を続けてきた多くの途上国にとって、成長牽引役の外需と資本流入の両方が突然急速に縮小したことは極めて大きな痛手となった。また、自国通貨の価値が大幅に下落した国も多く、既にいくつかの国では対外債務の返済履行に重大な支障が生じている。

こうした状況において、持続可能な成長過程を取り戻し、更なる発展を実現するためにはこれまで以上に大きな努力が必要とされている。世界経済の混乱に適切に対応し、安定した市場経済の枠組を再構築するとともに、環境問題等の長期的な問題にも継続的に取り組む必要がある。また、アフリカ諸国を中心に、成長から取り残されがちな地域における貧困削減への取り組みも一段と重要性を増している。

### 政治・社会の安定

開発途上国の政治・社会不安のうち最も深刻なのは民族対立や戦争により支配体制が崩壊し、内戦などに至る場合である。アフガニスタン、イラク、スーダン、ソマリアなどそのような問題に直面する国では国際社会の大規模な介入も効果をあげることは難しい。また、内戦に至らないまでも国家機構が脆弱で、民族的、宗教的亀裂を抱える場合は深刻な政治社会不安につながる場合もある。

政治社会の安定性に関しては民主主義の確立も重要な要素である。ミャンマーや北朝鮮のように民主主義を否定し深刻な人権問題を生みだしている場合、国際的にも孤立化せざるを得ず、開発に大きな支障をきたしている。また、民主主義体制が定着する過程で、選挙などが政治を不安定化する場合もある。

一方、グローバル化が進む今日、政治的不安定性は国際的な広がりを持つ場合が多い。中東や南アジアの宗教対立や民族紛争を背景とするテロが国際的な広がりを持つのがその例である。また、東アジアやラテンアメリカは比較的安定した地域と見られていたが、世界的経済不況による労働運動の激化や過激な勢力の成長など政治不安につながる可能性もある。

開発途上国の政治社会の安定化に関しては、国家機構の強化と民主主義の確立など状況によっては矛盾する場合があり、そのような難しい状況を乗り越えるためにも各国の実情に応じた政策が求められる。

## ・ 2009年度の調査研究方針

調査研究のミッションと上記の情勢認識にもとづき、アジア経済研究所は2009年度の調査研究方針を次のように定める。

重点研究として、中国およびインドを総合的に研究するとともに、東アジアの地域統合に伴う諸課題

の多角的な研究と、開発途上経済の貧困削減に関する研究に重点的に取り組む。また、基礎研究については、(1) 企業の成長と産業の発展、(2) 貿易と資本移動、(3) 開発とガバナンス、(4) 食料と環境の4つを優先テーマに据え、調査研究を実施する。長期的視野に立った経常研究等についても、従来通り取り組むこととする。

## 1. 重点研究

重点研究とは、2007年度～2010年度の中期計画期間中、アジア経済研究所が一貫して調査研究の中心的課題と位置づけるものである。開発途上国・地域をめぐる近年の情勢に鑑み、以下の4点を重点研究課題とする。

### (1) 中国総合研究

中国はアジア、世界経済における存在感を高める一方で、国内においては急速な経済発展に伴う種々の問題が顕在化している。アジア経済研究所は、中国自身が抱える問題の実態を分析し、今後の経済発展、政治変動に関する中長期的な展望と、内在するリスクの評価を試みる。

〔関連する調査研究課題〕

転換期の中国 - 経済成長と政策決定のダイナミクス

### (2) インド総合研究

インドは安定した経済成長を遂げてきた一方で、地域格差が拡大し、後発地域では依然として貧困が深刻な問題となっている。格差の拡大やグローバル化がもたらす急速な変化によって、政治問題や社会問題も生じている。今年度は民主主義体制と経済成長の諸条件に焦点を当てて分析するとともに、中国との比較研究に取り組む。

〔関連する調査研究課題〕

中国とインドの産業発展過程の比較研究

包括的成長へのアプローチ：インドの挑戦

現代インドの国際関係：メジャー・パワーへの模索

### (3) 東アジアにおける地域統合

東アジアでは、自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)の締結が進み、制度と実態の両面で経済統合が急速に進展している。統合に伴う貿易や投資の自由化は、アジア地域全体の経済成長を加速する一方、域内諸国間や国内地域間、外資系・国内企業間の格差を助長することが懸念されている。アジア経済研究所は、域内の産業・貿易構造の変化や部品調達網の展開、産業集積形成等に注目し、地域統合に伴う諸問題を多角的に分析する。

〔関連する調査研究課題〕

アジア産業クラスター形成と地域統合

C L M V 諸国における経済統合と産業立地の変化

### (4) 貧困削減と開発戦略

開発途上国における貧困削減に長期的視野を持って取り組むためには、新しい制度的枠組みと貧困削減という政策目標とを密接に関連づけることが必要である。その上で、これまでの貧困削減の議論から取り落とされがちであった障害者や高齢者といった社会的弱者に分析の光を当てる。

〔関連する調査研究課題〕

新興諸国における高齢者の生活保障システム  
開発途上国の障害者と法：法的権利確立の観点から  
後発開発途上国の開発戦略  
南アジアの障害者当事者と障害者政策：障害と開発の観点から

## 2．経常研究

アジア経済研究所がこれまで継続的に実施してきた、基礎的なアジア諸国の政治経済動向分析や、国際産業連関表の作成と利用、貿易統計データベースの維持などを引き続き実施する。

アジア諸国の動向分析  
2005年国際産業連関表の作成と利用  
貿易指数の作成と利用（ ）

## 3．優先的に取り上げる基礎的研究

研究所は次の4つを2009年度の優先テーマとして取り上げ、基礎研究を実施する。

### (1) 企業の成長と産業の発展

グローバル化の進展とともに、東アジアやBRICs諸国などの新興工業国企業が国際的な分業ネットワークに占める地位は、着実に上昇してきた。これらの国々では、産業集積の形成が競争力の一層の向上に結びつく傾向も広く観察される。一方、中東・アフリカ諸国では、市場制度の未整備や政府の失敗など様々な要因が、現地企業の成長や産業集積の形成を制約し、経済発展を牽引する自律的なダイナミズムの創出を妨げるケースが少なくない。本テーマでは、グローバル化とそれに伴う世界的な経済変動の連動性の強まりなど急速な環境変化の下で、開発途上諸国の現地企業の成長と産業の発展を左右する諸要因の解明を目指す。

〔関連する調査研究課題〕

中東における民間企業の成長と課題  
経済成長下におけるアフリカ企業  
21世紀のファミリービジネス：メキシコの事例  
朝鮮民主主義人民共和国の経済管理と産業構造  
イスラーム金融のグローバル化と各国の対応  
国際貿易下における企業、産業および非正規雇用者  
技術者と産業発展  
ポスト開発期における韓国財閥の成長と転換  
受託生産取引を通じた後発国企業の成長メカニズム：台湾ノート型PC製造業の分析

韓国の日本との技術ネットワークの形成  
空間経済学の最前線

(2) 貿易と資本移動

経済発展を目指す開発途上諸国は、これまで、先進国からの直接投資を積極的に受け入れ、多国籍企業のグローバルな生産・貿易ネットワークに組み込まれてきた。また、金融グローバル化の流れに乗って先進国との金融取引を強化する動きも見られた。しかし、昨今の世界的な金融危機により、開発途上国も貿易・金融の双方に渡る深刻な悪影響を免れない情勢である。本テーマでは、このような最近の情勢も踏まえつつ、開発途上国を巡る貿易や資本移動の動向と課題を探る。

〔関連する調査研究課題〕

国際資本移動と東アジアの新興市場諸国  
東アジアの経済統合：理論と実際  
フェアトレードは貧困削減に結びつくのか  
政策評価のためのマクロ計量モデル研究

(3) 開発とガバナンス

開発論の文脈で、ガバナンスとは、民主主義、行政機能、汚職抑制などからなる総合的な統治能力を意味する。これまでの研究では、良好なガバナンスは経済成長を促進するが、経済成長は必ずしもガバナンスを向上させないと言われている。本テーマでは、第1に、ガバナンスが開発に与える影響について、多様な統治主体や政策を取り上げて検証する。第2に、ガバナンスの質を高めるための政治・社会的条件を考察する。

〔関連する調査研究課題〕

新興民主主義の安定  
ラオス チンタナカーン・マイ（新思考）政策の新展開  
アフリカ・中東における紛争と国家形成  
キューバ総合研究：ラウル新政権下の政治・経済・社会  
東アジア地域主義における台湾、香港の参加問題  
途上国の農村発展：社会ネットワーク分析からのアプローチ  
開発途上国における財政運営上のガバナンス問題  
国際安全保障における地域メカニズムの新展開  
グローバル化における太平洋島嶼国家  
東南アジアにおける自治体ガバナンスの比較研究  
タイの立法過程とその変容

(4) 食料と環境

近年、食料価格が大きく騰落し、開発途上諸国に大きな影響を与えている。また、農業自体も開発途上国経済にとって様々な意味で重要部門であり続けている。他方、地球温暖化問題が深刻化するなかで、開発途上国でも環境への関心が高まり、各国は同問題への対応をせまられている。この

ように食料や環境問題が注目されるに至っているが、その影響も地域や産業によって様々である。本テーマでは、国境を越えて連関するこれらの問題が開発途上諸国に及ぼす影響を分析する。

〔関連する調査研究課題〕

「食料危機」と途上国におけるトウモロコシの供給体制

農業の生産性と経済発展：要素市場の不完全性と農地所有構造が与える影響

経済開発過程における環境資源保全政策の形成

中国の水汚染問題解決に向けた流域ガバナンスの構築：太湖流域におけるコミュニティ円卓会議の実験

国際リサイクルの制度設計

上記に加えて、以下のテーマについて開発途上地域が直面する問題領域を幅広くカバーして基礎研究を実施する。

中等教育就学の決定因とその変化：インドネシア農村の事例

財政分権化と開発：政府間財政関係のあり方とその開発への影響

ミャンマー軍事政権のゆくえ

独立カザフスタンにおける国家と民族

ラテンアメリカにおける「政治運動」および／または「運動型政党」の伸張とその政治的意義

台湾総合研究：社会の求心力と遠心力

トルコの公共性

#### 4．機動研究・連携研究

国民の関心の高い課題、緊急発生的な問題に随時対応するため、機動的に調査・研究を実施するとともに、その成果を迅速かつ的確に、多様な手段を用いて発信していく。本部、大学、外部研究機関や地方自治体等の要望に応じ、双方の知見を生かした共同研究を実施する。なお、研究課題は随時設定する。